

米軍経ヶ岬通信所等の新型コロナ感染対策の緊急措置を求める申し入れ

2020年8月5日
日本共産党京都府議員団
団長 原田 完

昨日、米軍経ヶ岬通信所等の米軍属6名が新型コロナウイルスに感染していることが確認された。これにより、先の7月27日に米軍人の感染が確認されて以降、感染者が相次いで増加し、12名（8月4日現在）となった。すでに米軍基地はクラスター状態となっており、さらに昨日は、米軍属の同居人（いずれも感染者）の濃厚接触者の感染が確認されるという、京丹後市等の住民への感染の広がりを示すなど、新たな局面になっている。しかも、米軍人・軍属は、基地外の住宅に居住し、日常生活を営んでおり、さらなる周辺住民への感染が広がる可能性があり、事態は切迫している。

在日米軍司令部は、コロナ感染拡大の状況をふまえ、健康保護態勢を沖縄はレベルC、沖縄以外の全基地をレベルBとして、「在日米軍は、日本政府の新型コロナ感染症対策に係る措置と整合的な形で、そして地元の懸念を緩和」し、「地元自治体や保健当局間のものを含め、日々の緊密な連携を確保する」「在日米軍の新型コロナ感染対策に係る共同プレスリリース」（7月29日）としているが、市民から「マスクしないで買い物をしている」「行動制限が言われているのに、居酒屋で夜中まで飲酒していた」など、不安や怒りの声が連日寄せられている。

わが党議員団は、この問題について二次にわたり、緊急申し入れを行ってきたが、改めて、的確な感染防止策を進め、これ以上感染拡大を広げないために以下の点を強く求めるものである。

- 1、クラスターを封じ込めるため、すべての米軍基地に関わる軍人・軍属とその家族、労働者、工事関係者など全員のPCR検査を速やかに実施すること。無症状や軽度者をホテル借り上げ等による隔離や入院、関連施設の消毒等、迅速かつ万全に実施すること。
- 2、感染者や濃厚接触者の疫学調査のみならず、周辺や生活領域に広く影響がでる可能性があるため、必要な地域等、積極的なPCR検査を速やかに行うこと。
- 3、検査体制を強化するとともに、公的発熱外来設置と一体にPCR検査センターを丹後地域に設置するなど、地区医師会や公立・公的病院等と速やかに協議し、具体化を図るとともに、必要な予算措置を講じること。
- 4、これ以上の感染拡大を防止し、速やかに収束させるため、米軍経ヶ岬通信所の閉鎖もふくめ、関係者の行動制限を徹底するとともに、感染防止ガイドラインの遵守を徹底させること。
- 5、米軍経ヶ岬通信所のクラスター化の原因を明らかにするように、知事自らが政府と米軍に強く求めるとともに、必要な情報が自治体と共有できるよう開示を強く求めること。
- 6、日米地位協定を緊急に改定し、入国制限や国内法にもとづく検疫・防疫を徹底して行うこと。基地撤去を含む厳しい態度で、政府と米軍に求めること。

以上